

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28.3.30 第 190 回国会第 10 号

3 月 30 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 柿沢 未途君（民進）

補欠選任 後藤 祐一君（民進）（理事柿沢未途君今 30 日委員辞任につきその補欠）

2 サイバーセキュリティ基本法及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）

- ・遠藤国務大臣、松下総務副大臣、木原外務副大臣、鈴木経済産業副大臣、古賀総務大臣政務官、太田厚生労働大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、政府参考人、最高裁判所当局、衆議院事務局当局及び参議院事務局当局に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・原案に対し、池内さおり君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、民進、公明、おおさか 反対－共産）
- ・平井たくや君外 3 名（自民、民進、公明、おおさか）から提出された附帯決議案について、緒方林太郎君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、民進、公明、おおさか 反対－共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

平井たくや君（自民）

- ・マイナンバーに関するシステムのセキュリティレベル向上の観点から、地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）を指定法人に指定する必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体のサイバーセキュリティ対策について内閣サイバーセキュリティセンター（以下「NISC」という。）の所見を伺いたい。
- ・NISCから委託する業務の受託者として独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）が適切な理由及びIPA以外に受託者として想定される法人について伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・2019年に我が国で開催されるラグビーワールドカップを見据えて、同イングランド大会等におけるサイバーセキュリティ対策に関する情報収集を行う必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・国の行政機関等とセキュリティベンダーとの委託契約においてインシデント発生後の原因究明調査を契約内容に盛り込む必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・サイバーセキュリティビジネスの振興及び環境整備を図るための方策について政府の見解を伺いたい。

高井崇志君（民進）

- ・サイバーセキュリティ対策に係る予算について、平成 27 年度補正予算及び平成 28 年度予算において、一部については増額されているが、全体としては不十分であり、充実が必要と考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・NISCは、これに相当する諸外国の機関と比較して人員数が少ないため、民間の専門家も積極的に登用すべきであると考えますが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・NISCの監視対象の拡大について、日本年金機構以外にも、J-LISなど、個人に係る重要な情報を取り扱う機関は広く監視対象とすべきであると考えますが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。

島津幸広君（共産）

- ・個人情報の流出を防ぐための対策の徹底をサイバーセキュリティ戦略の中心に据えるべきであると考えますが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。
- ・IPAが取り扱う秘密について、同機構の職員でなくな

った者が、職員であった間に得た秘密を他の事業に活用していても把握できないのではないか、政府の見解を伺いたい。

- ・サイバー事案等についてNSCを通じて諸外国と情報交換がなされた内容については、国民や国会議員に対して開示されるのか、政府の見解を伺いたい。

河野正美君（おおさか）

- ・NISICによる監視、調査、原因究明調査について国の立法機関や司法機関が対象の範囲外となっているが、サイバーセキュリティ対策の現状と課題について衆議院、参議院及び最高裁判所に伺いたい。
- ・地方自治体は、不測の事態が発生した場合にリスクを減らしていく観点から、自治体情報セキュリティ対策に取り組む必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・サイバーセキュリティ対策は、国・地方を挙げてともに将来にわたって継続して取り組んでいかなければならない課題と考えるが、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。

後藤祐一君（みん）

- ・昨年報道された米国による日本の要人に対する通信傍受について、誰に対して通信傍受を行われていたのか、米国側から事案の説明があったのか、今後通信傍受を行わない旨の約束がなされたのか伺いたい。
- ・将来的に、情報処理安全確保支援士を必置とする考えはあるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・各行政機関等の情報システム内部に対し、将来的にNISICによる直接の措置を可能とすることについて、遠藤国務大臣の見解を伺いたい。